

研究活動報告

特別講演会

1. ギース・ベーツ博士「オランダにおける少子化と家族・労働政策」
2. リスベス・B・クヌードセン博士「デンマークにおける少子化と家族・労働政策」

11月24日、本研究所会議室において本研究所の招きで来日したオランダ学際人口研究所 (NIDI) のギース・ベーツ博士 (Mr. Gijs Beets) とデンマーク人口研究センターのリスベス・B・クヌードセン博士 (Ms. Lisbeth Knudsen) の両氏による講演会が開催された。研究所の内外から10数名の研究者が参加し、あらかじめ準備した論文に基づく両氏の講演の後、活発な討論が行われた。両氏はほぼ一週間日本に滞在し、厚生省の人口問題審議会においても同様の講演を行った。

ベーツ博士の講演を踏まえて、日本とオランダの状況を比較すると次のとおりである。オランダにおける60年代半ばからの人口置換水準以下への出生率低下の背景が、女性の社会経済的地位・役割の変化による仕事と家庭の両立の困難さである点は、日本と共通している。また土地の狭小さと人口過密から潜在的には人口増加への恐れが強い点も日本と共通する面がある。低出生率が続く一方で家族政策が弱いこと、特に育児休業制度が不十分であり、公的保育サービスが乏しいことが、出生率にとり不利に働いていると考えられ、日本にとって反面教師の面がある。雇用の柔軟性と男女平等的な価値観の醸成に力点をおく政策の重要性は、日本とオランダに共通するものであろう。

クヌードセン博士の講演を踏まえて、デンマークの状況で日本にとり参考になる点は次のとおりである。デンマークで60年代半ば以降に出生率が急低下した背景には、日本と同様に女性の社会進出が進んだという事実がある。その後は政府・企業・家庭のいずれにおいても新しい状況への対応が進み、80年代半ば以降に出生率が回復したことは、日本と約10~15年の違いはあるものの、日本の少子化問題にとって大いに参考になる。スウェーデンなどと同様に、仕事と家庭の両立をめざして、出産休暇、育児休業制度、公的保育サービスの強化を図ったことが問題の解決に大いに貢献したものと推測される。専業主婦型家族全盛時代から共働き家族が当たり前の時代に転換するに際して、政府の政策や社会がどのように変わりうるかによって出生率に変化が生じることがよく分り、日本の政策選択にとって大いに参考となった。

なお両氏の論文は、本機関誌☆巻☆号に翻訳掲載される予定である。

(阿藤 誠記)

第79回人口問題審議会総会

第79回人口問題審議会総会は、平成10年7月31日(金)午前10時30分より13時00分まで、日比谷の松本楼2階会議室において開催された。厚生省大臣官房政策課より、「少子化への対応を考える有識者会議」及び「第78回人口問題審議会議事概要メモ」についての説明があった後、以下のような報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

1. 郊外化・核家族化・専業主婦化と少子化・子育て (三菱総合研究所 三浦展主任研究員)
2. 「郊外化」の弊害を「少子化」で中和できるか? ~ 「禍い転じて福となす」ための戦略~

(東京都立大学 宮台真司助教授)